

安全・安心プログラム		年度評価
評価項目ごとの評定	評定	評価委員会コメント（評定理由）
①成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているか 【妥当性の観点】	a	プログラムの背景については、南海トラフ地震や首都直下型地震への備えに対する社会的要請の存在などに特段の変化はない。また、研究課題についても、巨大地震等の自然災害や火災等に対して、国民の安全・安心を確保できるレジリエント（強靱）な住宅・建築・都市を実現するという観点から設定されている。さらに、成果・取組についても、国の技術基準等に着実に結びついていることから、国の方針や社会のニーズに適合している。今年度は既存の研究課題内で平成28年に発生した熊本地震や糸魚川火災等に関する調査研究をより推進させるなど、重要度も高く社会的に注目される取組が行われている。加えて、国が第5期科学技術基本計画で示した「society5.0」における被害の軽減や早期復興に資するため、応急段階における既存ストックの有効活用や、同時多発的な火災による人的被害の抑制、復興住宅等の早期整備等の研究開発の社会実装に向けた取組を積極的に推進するなど、国の施策に呼応した取組も進められていると認められる。
②成果・取組が社会的価値の創出に貢献するものであるか 【社会的・経済的観点】	a	稀な荷重・外力に対して建築物の安全性を確保するための技術的研究などから、津波火災、災害公営住宅の研究など、他機関では取り組みにくい大規模地震災害時の対応策に必要な研究にも取り組んでおり、その成果は今後の災害対策への利活用等に期待できる。今年度は昨年度発災した埼玉県三芳町倉庫火災の被害調査の結果、防火区画に用いる防火設備に関する基準を見直す告示の内容に反映されている。このように、アウトカムの大部分は国民の生命・財産を守る法令等の根拠となることが期待され、社会的価値の創出に貢献していると認められる。なお、建物単体の改善に比べ建物集団における環境改善には、解決の難しい多くの課題も残されており、今後の一層の努力を期待したい。
③成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施される計画となっているか 【時間的観点】	a	研究開発プログラム2年目であるが、個別研究27課題の年度評価で「(a)目標を達成している」が22課題、「(b)目標を概ね達成している」が5課題であった。指定課題の年度評価については、全領域の分科会において全てA評価を得ており、成果・取組が期待された時期にほぼ順調に創出・実施されていると認められる。
④国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力の取り組みが適切かつ十分であるか	a	個別研究課題の内容に応じて、国内外の大学や民間事業者、研究開発機関と適切な役割分担のもと、共同研究等を27件、共同研究参加者数57者で進めている。持続可能プログラムと併せて、共同研究参加者数は118者に達しており、国土交通大臣の設定した目標値100者を超えている。海外との共同研究協定は22件、海外からの研究者の受入は20人に達しており、国際的な交流や連携も進めている。また、競争的資金の獲得件数は26件となっている。取組は順調に推移しており、それぞれの役割を果たし効率的に進めていると認められる。
⑤政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているか	a	国土交通省社会資本整備審議会昇降機等事故調査部会、同「防災拠点等となる建築物の機能継続に係るガイドライン」、内閣府「災害に係る住家の被害認定基準」「平成29年度大規模地震時の電気火災発生抑制」、気象庁「竜巻等突風の強さの評定」に関する検討会をはじめ、地震地域係数、長周期地震動対策、土砂法対策、建築基礎・地盤、構造関係技術基準解説書、防火基準見直しに係る会議等を支援し、十分な行政協力を進めている。また、日本建築学会や日本建築防災協会、建築研究開発コンソーシアム等の学協会の委員会委員として、研究課題の成果や基準・指針等への反映の働きかけを行っている。そのため、国内外における技術指導件数は100件に達している。持続可能プログラムと併せて、国内外における技術指導件数は243件に達しており、国土交通大臣が設定した目標値240件を超えている。研究活動とのバランスを考慮しつつ、このように蓄積された成果等により、政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が着実に進められていると認められる。
⑥研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか	a	研究成果は、日本建築学会等の学術論文として投稿し発表している。論文の発表数は192件、そのうち査読付き論文数は43件に達している。国土交通大臣の設定した目標値は60件となっており、持続可能プログラムと併せた査読付論文数は51件に達している。また、11月には建築基礎・地盤の研究開発推進に関するシンポジウム（建築研究開発コンソーシアムと共催）、1月には建築物地震被災度調査・評価に関するシンポジウム（政策研究大学院大学と共催）を開催した。さらに、3月には建築研究所講演会を開催し、今年度も継続して実施した熊本地震や糸魚川火災に関する研究の成果を報告するなど、様々な機会を通じて、広く社会に成果を公開している。なお、刊行物の発行件数は1冊である。このように、成果の普及は順調に推移しており、社会から理解を得ていく取組とともに、蓄積した成果等の普及を積極的に推進していると認められる。
全体評定	A	※事務局が記入

※1 評価区分（年度評価）a：実施状況が適切であり、引き続き計画の内容に沿って実施すべきである。

b：内容を一部修正の上実施すべきである。

c：大幅な見直しを要する。

※2 評価項目ごとに、a：3点、b：2点、c：1点とし、算術平均の結果に最も近い数字に対応するABC

(A：3点、B：2点、C：1点)を全体評定とする。

※3 ①、②、③は評価点を2倍に加重した上で、算術平均を算出する。